

オーストラリア株式ファンド

運用報告書（全体版）

第49期（決算日 2020年11月16日）第50期（決算日 2021年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「オーストラリア株式ファンド」は、2021年2月15日に第50期の決算を行ないましたので、第49期と第50期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年9月26日から2023年8月15日までです。	
運用方針	主として「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	オーストラリア株式ファンド	「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア株式マザーファンド	オーストラリア企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	オーストラリア株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	オーストラリア株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<441031>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S&P/ASX 200指数 (円換算ベース)		株式組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
41期(2018年11月15日)	8,977	360	△ 5.9	108.17	△ 6.5	89.1	6.2	2,586
42期(2019年2月15日)	8,543	360	△ 0.8	108.33	0.1	88.8	4.0	2,598
43期(2019年5月15日)	8,139	360	△ 0.5	108.13	△ 0.2	91.1	3.7	2,530
44期(2019年8月15日)	7,602	360	△ 2.2	107.85	△ 0.3	90.0	5.6	2,597
45期(2019年11月15日)	8,012	360	10.1	113.45	5.2	88.3	6.8	2,825
46期(2020年2月17日)	7,629	360	△ 0.3	119.96	5.7	88.9	6.7	2,907
47期(2020年5月15日)	4,924	360	△30.7	84.45	△29.6	87.9	7.8	2,125
48期(2020年8月17日)	5,934	360	27.8	107.04	26.8	85.6	8.6	2,761
49期(2020年11月16日)	5,926	360	5.9	111.52	4.2	82.8	11.8	2,817
50期(2021年2月15日)	6,415	360	14.3	126.74	13.7	85.8	10.9	3,322

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) S&P/ASX 200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス (S&PDJI) が発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数の(円換算ベース)とは、公表指数を基に円換算したものです。なお、設定時を100として2021年2月15日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		S&P/ASX (円換算 ベンチマーク)	200指数 ベース) 騰落率	株式 組入比率	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率				
第49期	(期首)	円	%		%	%	%
	2020年8月17日	5,934	—	107.04	—	85.6	8.6
	8月末	5,971	0.6	107.41	0.3	85.0	8.8
	9月末	5,688	△ 4.1	102.53	△ 4.2	82.7	11.3
	10月末	5,551	△ 6.5	100.06	△ 6.5	83.2	11.6
	(期末)						
	2020年11月16日	6,286	5.9	111.52	4.2	82.8	11.8
第50期	(期首)						
	2020年11月16日	5,926	—	111.52	—	82.8	11.8
	11月末	6,273	5.9	115.85	3.9	83.5	11.3
	12月末	6,427	8.5	120.54	8.1	85.5	11.2
	2021年1月末	6,525	10.1	121.51	9.0	82.6	10.6
	(期末)						
	2021年2月15日	6,775	14.3	126.74	13.7	85.8	10.9

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

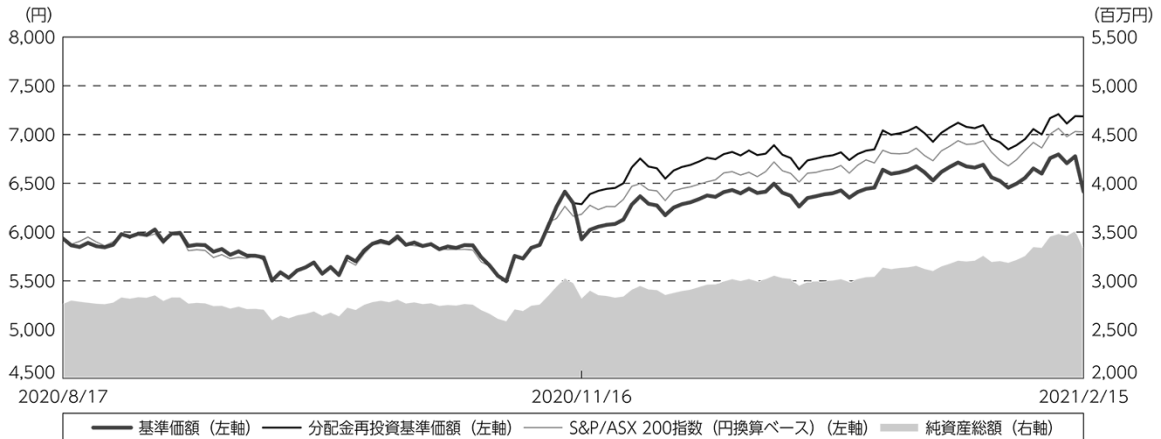
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2020年8月18日～2021年2月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第49期首：5,934円

第50期末：6,415円 (既払分配金 (税込み) : 720円)

騰落率：21.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS&P/ASX 200指数 (円換算ベース) は、作成期首 (2020年8月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) S&P/ASX 200指数 (円換算ベース) は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、オーストラリアの株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・新型コロナウイルス流行後の経済活動の再開期待やワクチン開発期待の高まりなどを背景にリスク回避勢が緩和され、世界の株価が回復したこと。
- ・鉄鉱石や原油価格など、資源価格が上昇したこと。
- ・世界の主要中央銀行が金融緩和を進めるなかで、オーストラリア準備銀行 (RBA) も政策金利の引き下げを実施したこと。

<値下がり要因>

- ・世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- ・オーストラリアの一部地域におけるロックダウン（都市封鎖）の実施などで、経済減速や業績悪化に対する懸念が高まったこと。

投資環境

（オーストラリア株式市況）

オーストラリア株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めは、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて米国ビクトリア州の一部地域でロックダウンが実施されたことや、米中関係の緊迫化に対する警戒感などから、上値の重い展開となりました。新型コロナウイルスのワクチン開発を巡る進展期待が好感された一方で、欧米での新規感染者数の急増を受けた世界的な景気減速懸念の再燃など外部環境が悪化したことで、軟調に推移しました。

2020年11月に入ると、国内の新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きや、米国大統領選挙の結果、RBAによる利下げと追加量的緩和策などが好感され、上昇基調となりました。ワクチン普及による景気回復期待などを下支えとして世界的にリスクセンチメントが好転し、国内の堅調なマクロ経済指標、鉄鉱石など資源価格の上昇、米国バイデン新政権による大型の追加経済対策期待なども押し上げ材料となりました。期間末にかけては、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株の英国での感染拡大や株式市場の高値警戒感などから売り圧力に押されつつも、底堅く推移しました。

為替市場では、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化期待の高まりなどを受けたりスクオンの流れや、鉄鉱石など好調な資源価格を背景に円安／オーストラリアドル高となり、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

セクター別では、情報技術や金融が市場を牽引した一方で、公益事業、生活必需品などが市場平均から出遅れました。

（為替市況）

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(オーストラリア株式マザーファンド)

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を行ないました。

魅力的なディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）銘柄であり配当水準も高い探鉱・生産/アパッチ（エネルギー）、増資時に割安な価格で購入した損害保険/インシュアランス・オーストラリア・グループ（金融）、ディフェンシブ性や配当水準が魅力的な容器・包装/アムコア（素材）について新規ポジションを構築しました。

一方、バリュエーション（株価評価）面で魅力が低いと判断した探鉱・生産/Deterra Royalties（エネルギー）を売却したほか、株価が大きく上昇した鉄鉱製造大手/ブルスコープ・スチール（素材）や建設資材メーカー/ジェームス・ハーディ・インダストリーズ（素材）などについても売却を進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

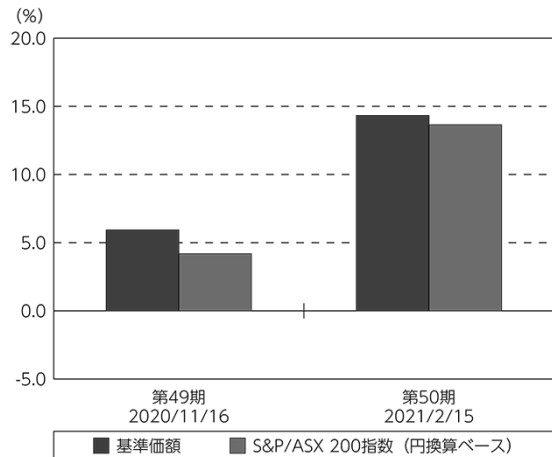
期間中における基準価額は、21.1%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P/ASX 200指数（円換算ベース）」の上昇率18.4%を概ね2.7%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- 銀行大手/ANZ銀行グループ（金融）：住宅ローンの繰り延べや中小企業向け融資が減少して信用サイクルのテールリスク（発生する可能性は確率的に非常に低いものの、発生すると想定外の暴落・暴騰となるリスク）が低減したことに加えて、2020年11月以降バリュエーション銘柄へのシフトが進んだことから銀行セクターが物色されて株価が上昇し、オーバーウェイトがプラスに寄与しました。
- 金融サービス/バージン・マネーUK（金融）：英国で住宅ローン金利が大きく上昇したことや、英国の多くの銀行で不良債権処理額が予想を下回り、自己資本が増加したことなどがプラス材料となり、オーバーウェイトがプラスに寄与しました。
- 総合型REIT/ストックランド（不動産）：予想を上回る小売上や好調な住宅不動産販売が好感され、住宅市場向けの刺激策、借入コストの低下、家計貯蓄の増加などが住宅市場を下支えしたことで株価が上昇し、オーバーウェイトがプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) S&P/ASX 200指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

＜マイナス要因＞

- ・商業銀行大手/オーストラリア・コモンウェルス銀行（金融）：住宅ローンの繰り延べや中小企業向け融資が減少して信用サイクルのテールリスクが低減したことに加えて、2020年11月以降バリューストック銘柄へのシフトが進んだことから銀行セクターが物色されて株価が上昇し、アンダーウェイトがマイナスに影響しました。
- ・決済サービス会社/アフターペイ（情報技術）：新型コロナウイルスの影響によりロックダウンが強化されるなかで電子商取引が増加したことや、2020年12月にオーストラリアの主要株価指数への採用が定期リバランスで発表されたことが買い材料となり、非保有がマイナスに影響しました。
- ・鉱物探査/フォーテスキュー・メタルズ・グループ（素材）：主にブラジルからの海上輸送における供給懸念や中国の鉄鋼生産の好調さを背景に鉄鉱石の需要が強くなり、鉄鉱石価格が上昇したことが株価上昇につながり、非保有がマイナスに影響しました。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第49期	第50期
	2020年8月18日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2021年2月15日
当期分配金	360	360
（対基準価額比率）	5.727%	5.314%
当期の収益	77	360
当期の収益以外	282	—
翌期繰越分配対象額	1,857	1,879

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(オーストラリア株式マザーファンド)

新型コロナウイルス、世界的な貿易摩擦、米国大統領選挙などを巡る不透明感が解消しつつあることを背景に、高止まりしていたリスクは減少傾向にあります。当ファンドでは、バリュース株へのローテーションが定着するには、米国大統領選挙の結果と、新型コロナウイルスのワクチンまたは治療方法に関するポジティブなニュースという2つの条件が必要であると考えてきましたが、米国次期大統領の就任式が行なわれ、ワクチン接種も始まったことで、2つの条件が揃いました。

2020年後半から始まったローテーションとバリュー上昇にもかかわらず、バリュース株は少なくとも過去12カ月間にわたってグロース株のパフォーマンスを下回っており、これが逆転するには長い期間を要しています。ただ、過去の事例からは、バリュース株は大きく低迷した後に少なくとも12カ月はアウトパフォームすることが分かっています。

バリュー運用には厳しい10年を経て、規律ある運用プロセスを備えたバリュー投資家が報われるような魅力的な投資機会が訪れていると考えています。当ファンドでは、現在の不確実性を見据えて長期的に投資し、景気回復のなかで株価上昇が期待できるような魅力的な銘柄を選別するボトムアップ投資に焦点を当てることで、収益化を図っています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 8 月18日～2021年 2 月15日)

項 目	第49期～第50期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 53	% 0.878	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.422)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.411)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.068	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.063)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.056	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.025)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	60	1.002	
作成期間の平均基準価額は、6,072円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

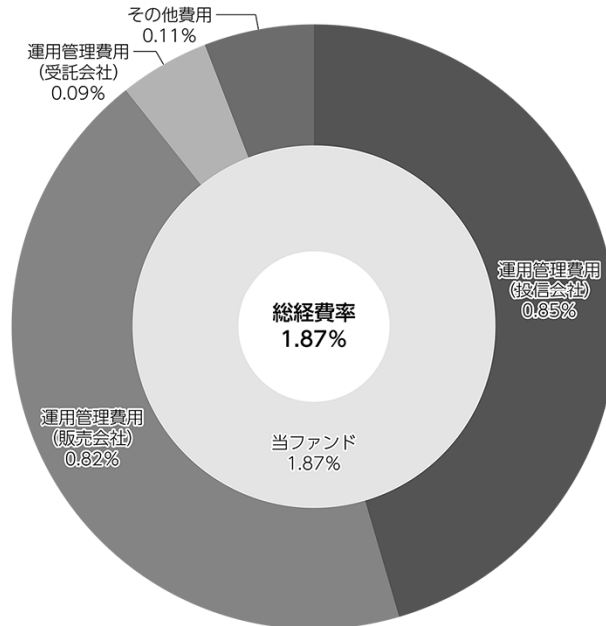
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月18日～2021年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第49期～第50期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア株式マザーファンド	千口 242,422	千円 494,523	千口 251,604	千円 509,705

○株式売買比率

(2020年8月18日～2021年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第49期～第50期	
	オーストラリア株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,786,211千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,632,410千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月18日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年8月18日～2021年2月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年8月18日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第48期末	第50期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
オーストラリア株式マザーファンド	1,471,454	1,462,273	3,240,689

(注) 親投資信託の2021年2月15日現在の受益権総口数は、2,519,624千口です。

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	第50期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
オーストラリア株式マザーファンド	3,240,689	91.9
コール・ローン等、その他	286,664	8.1
投資信託財産総額	3,527,353	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) オーストラリア株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(5,900,644千円)の投資信託財産総額(5,931,655千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=81.60円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末
	2020年11月16日現在	2021年2月15日現在
	円	円
(A) 資産	3,028,720,487	3,527,353,637
コール・ローン等	134,817,025	114,721,466
オーストラリア株式マザーファンド(評価額)	2,707,972,822	3,240,689,444
未収入金	185,930,640	171,942,727
(B) 負債	211,583,754	205,323,858
未払収益分配金	171,143,669	186,423,487
未払解約金	28,044,291	4,690,072
未払信託報酬	12,029,634	13,464,483
未払利息	70	6
その他未払費用	366,090	745,810
(C) 純資産総額(A-B)	2,817,136,733	3,322,029,779
元本	4,753,990,818	5,178,430,221
次期繰越損益金	△1,936,854,085	△1,856,400,442
(D) 受益権総口数	4,753,990,818口	5,178,430,221口
1万口当たり基準価額(C/D)	5.926円	6.415円

(注) 当ファンドの第49期首元本額は4,654,028,968円、第49～50期中追加設定元本額は1,685,161,569円、第49～50期中一部解約元本額は1,160,760,316円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第49期0.5926円、第50期0.6415円です。

(注) 2021年2月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,856,400,442円です。

○損益の状況

項 目	第49期	第50期
	2020年8月18日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2021年2月15日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,645	△ 1,985
支払利息	△ 3,645	△ 1,985
(B) 有価証券売買損益	178,425,343	394,479,568
売買益	181,617,656	419,081,966
売買損	△ 3,192,313	△ 24,602,398
(C) 信託報酬等	△ 12,395,724	△ 13,874,248
(D) 当期損益金(A+B+C)	166,025,974	380,603,335
(E) 前期繰越損益金	△ 341,037,351	△ 183,197,562
(F) 追加信託差損益金	△1,590,699,039	△1,867,382,728
(配当等相当額)	(1,016,339,208)	(961,985,358)
(売買損益相当額)	(△2,607,038,247)	(△2,829,368,086)
(G) 計(D+E+F)	△1,765,710,416	△1,669,976,955
(H) 収益分配金	△ 171,143,669	△ 186,423,487
次期繰越損益金(G+H)	△1,936,854,085	△1,856,400,442
追加信託差損益金	△1,725,103,109	△1,867,382,728
(配当等相当額)	(883,136,952)	(962,087,816)
(売買損益相当額)	(△2,608,240,061)	(△2,829,470,544)
分配準備積立金	—	10,982,286
繰越損益金	△ 211,750,976	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2020年8月18日～2021年2月15日の期間に当ファンドが負担した費用は6,354,389円です。

(注) 分配金の計算過程(2020年8月18日～2021年2月15日)は以下の通りです。

項 目	2020年8月18日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2021年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	36,739,599円	4,342,569円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	193,063,204円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,017,541,022円	962,087,816円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,054,280,621円	1,159,493,589円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,217円	2,239円
g. 分配金	171,143,669円	186,423,487円
h. 分配金(1万口当たり)	360円	360円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期
1 万口当たり分配金 (税込み)	360円	360円

○お知らせ

約款変更について

2020年8月18日から2021年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

オーストラリア株式マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2020年8月17日）
（2019年8月16日～2020年8月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2008年9月26日から原則無期限です。
運用方針	主として、オーストラリア企業の自国通貨建上場株式あるいは他通貨建上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	オーストラリア企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、オーストラリア企業の自国通貨建上場株式あるいは他通貨建上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436801>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P/ASX (円換算 ベンチマーク)	200指数 ベース)	株組 入比率	投資信託 組入比率	純資 産額
	期騰落	中率					
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2016年8月15日)	15,312	△ 6.7	97.89	△12.6	86.4	12.6	822
9期(2017年8月15日)	19,247	25.7	113.29	15.7	92.1	5.0	1,586
10期(2018年8月15日)	19,995	3.9	115.75	2.2	96.9	2.1	5,957
11期(2019年8月15日)	18,354	△ 8.2	107.85	△ 6.8	92.3	5.8	5,854
12期(2020年8月17日)	18,074	△ 1.5	107.04	△ 0.8	88.9	9.0	5,325

(注) S&P/ASX 200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス (S&PDJI) が発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数の(円換算ベース)とは、公表指数を基に円換算したものです。なお、設定時を100として2020年8月17日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S & P / A S X (円換算 ベンチマーク)	200指数 ベース)	株組 入比率	投資信託 組入比率	純資 産額
	騰落	率					
(期首) 2019年8月15日	円	%		%	%	%	
	18,354	—	107.85	—	92.3	5.8	
8月末	18,013	△ 1.9	106.29	△ 1.5	89.3	6.4	
9月末	19,331	5.3	111.69	3.6	89.7	6.2	
10月末	20,558	12.0	114.91	6.5	90.4	6.9	
11月末	20,561	12.0	116.12	7.7	89.3	6.9	
12月末	21,072	14.8	119.11	10.4	89.3	6.7	
2020年1月末	20,232	10.2	117.21	8.7	92.1	6.9	
2月末	18,588	1.3	109.29	1.3	89.9	5.6	
3月末	12,816	△30.2	78.14	△27.6	91.8	4.2	
4月末	14,350	△21.8	85.95	△20.3	90.6	5.4	
5月末	16,444	△10.4	95.26	△11.7	88.2	7.7	
6月末	16,697	△ 9.0	98.03	△ 9.1	88.9	6.6	
7月末	17,586	△ 4.2	104.07	△ 3.5	92.4	6.2	
(期末) 2020年8月17日	円	%		%	%	%	
	18,074	△ 1.5	107.04	△ 0.8	88.9	9.0	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年8月16日～2020年8月17日)

基準価額の推移

期間の初め18,354円の基準価額は、期間中に18,074円となり、騰落率は△1.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米中貿易交渉の進展期待や、資源価格の上昇、世界的な株高などを背景にオーストラリアの株式市場が史上最高値を更新したこと（期間の初め～2020年2月）。
- ・新型コロナウイルス流行後の経済活動の再開期待やワクチン開発期待の高まりなどを背景にリスク回避姿勢が緩和され、世界の株価が回復したこと。
- ・鉄鉱石や金価格など、資源価格が上昇したこと。
- ・景気回復期待などを背景に円安／オーストラリアドル高が進んだこと。

<値下がり要因>

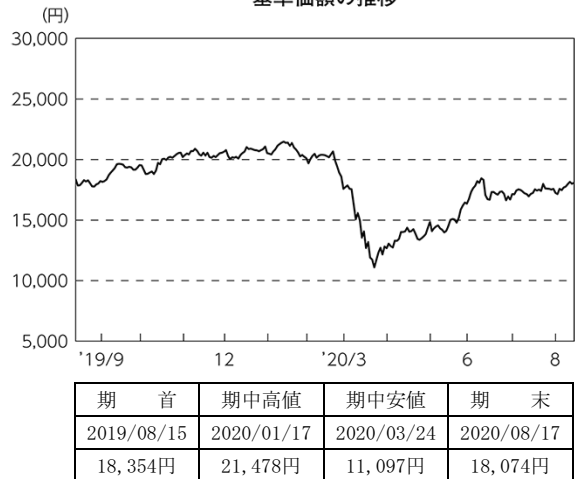
- ・世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- ・オーストラリア政府によるシャットダウン（商業・娯楽施設などの閉鎖）の発表などで経済減速や業績悪化に対する懸念が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの影響による需要低迷を受けて、原油価格などの資源価格が下落したこと。

(オーストラリア株式市況)

オーストラリア株式市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円ベースでは上昇しました。

期間の初めは、主に米中貿易協議の進展を巡る期待感がサポート材料となり、堅調に推移しました。2020年に入ってからも、米中貿易協議の「第1段階合意」署名や、国内の堅調なマクロ指標を追い風に、2月上旬までは史上最高値を更新しながら上昇基調を辿りました。一転して2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的な景気悪化懸念が高まり、リスクセンチメントが悪化して株式市場は急落しました。世界経済の減速懸念を受けて主要中央銀行が金融緩和を進めるなか、オーストラリア準備銀行（RBA）も政策金利を引き下げたものの、政府によるシャットダウンの発表などが悪材料となり、株式市場は下値を切り下げました。4月に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や国内外の経済活動の再開期待などを受けてリスクセンチメントが好転し、株式市場は徐々に回復基調となりました。各州で封鎖緩和が始まったことや、原油・鉄鉱石価格の上昇、新型コロナウイルスのワクチン開発期待の高まりなどをプラス材料に一時リスクオンの展開となりましたが、その後は、国内外で新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒材料となり、一進一退となりました。

基準価額の推移



為替市場では、2020年3月にかけては新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避姿勢の高進に加えて、オーストラリアの緊急利下げや量的緩和の実施に伴ない円高／オーストラリアドル安が進みましたが、その後は経済活動の再開期待や世界的な株価の戻りなどを背景にリスク回避姿勢の緩和が進んで円安／オーストラリアドル高となり、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

セクター別では、情報技術やヘルスケアが市場を牽引した一方で、エネルギー、不動産などが市場平均から出遅れました。

(為替市況)

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を行ないました。

他の景気循環とは異なり、農業・水産業における景気循環の特性を有する食品加工・サーモン販売/タッサル・グループ (生活必需品)、ファンド内で最良のディフェンシブ (景気動向に左右されにくい) 銘柄と位置づけている通信大手/テルストラ (コミュニケーション・サービス)、サプライヤーの好業績や一連の改良計画などがサポート材料となる鶏肉製品メーカー/インガム・グループ (生活必需品)、割安のディフェンシブ銘柄でありファンドへの組み入れの好機と判断したインフラ建設/トランスアーバン・グループ (資本財・サービス)、ディフェンシブ性があり配当利回りが高く魅力的なバリュー銘柄である包装製品メーカー/オーロラ (素材)、安定的な利益率や配当方針に定評のある住宅関連用品/GWAグループ (資本財・サービス) などについてポジションを構築しました。

一方、一般炭銘柄から投資家が離れつつあることにより株価の下落懸念が生じた石炭生産会社/ホワイトヘイブン・コール (エネルギー) を売却したほか、自社株買いのキャンセルや配当の延期を発表した航空運輸/カンタス航空 (資本財・サービス) について新型コロナウイルス危機後の株価の上昇局面を捉えて売却し、また、当ファンドにおける順位付けが下がった総合量販店/ハーベイ・ノーマン (一般消費財・サービス) などについても売却を進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は1.5%の値下がりとなり、ベンチマークである「S&P/ASX 200指数（円換算ベース）」の下落率0.8%を概ね0.8%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

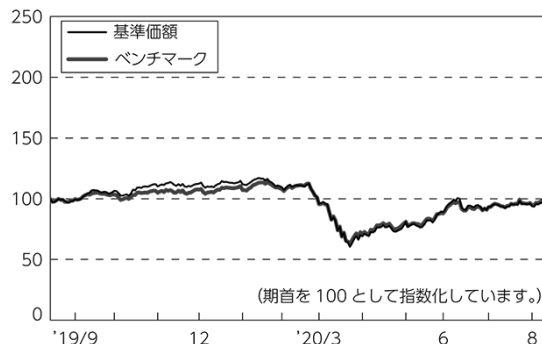
<プラス要因>

- ・非鉄金属/OZミネラルズ（素材）：銅・金価格の上昇や、主要な成長プロジェクトに関連した好材料に支えられたことが好感され、オーバーウェイトがプラスに寄与しました。
- ・スーパー・百貨店大手/コールズ・グループ（生活必需品）：好調な販売実績、テクノロジープロバイダとの契約、今後数年間の利益成長が見込まれる大幅なコスト削減目標を達成したことや、新型コロナウイルスによるパニック買いが株価上昇要因につながったことから、オーバーウェイトがプラスに寄与しました。
- ・商業銀行大手/オーストラリア・コモンウェルス銀行（金融）：新型コロナウイルスの影響で不良債権が増加するとの懸念や、低金利の長期化観測による純金利マージンの低下懸念などから株価が下落し、アンダーウェイトがプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

- ・商業銀行/サンコープ・グループ（金融）：新型コロナウイルスにより銀行セクター全体のセンチメントが悪化するなかで主要部門である銀行部門が苦戦し、不良債権増加に対する懸念の高まりが悪材料となり、オーバーウェイトがマイナスに影響しました。
- ・エンジニアリングサービス/ダウンナーEDI（資本財・サービス）：低調な建設受注や鉱山プロジェクトの着工遅延などを背景に2020年2月に業績見通しを下方修正したことや、新型コロナウイルスによる市場変動が大きく鉱業事業の売却を停止したことなどで株価が下落し、オーバーウェイトがマイナスに影響しました。
- ・教育サービス/G8エデュケーション（一般消費財・サービス）：2019年後半の入所者数の伸びが鈍化して賃金コストが想定以上に膨らんだことに加えて、2020年には新型コロナウイルスの影響で保育所の入所率が低下し入所者数に再び悪影響が及んだことがマイナス材料となり、オーバーウェイトがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

状況が急激に変化し不透明感が払拭されない状況下で将来を予測することは困難ですが、当ファンドでは引き続き保有銘柄の収益予想の見直しを行なっています。バリュエーション（株価評価）に影響を与え得る長期的な収益性だけでなく、短期的な収益性、配当、バランスシート上のリスクに対する影響についての見直しも含まれます。現在ポートフォリオで保有している株式に関連する個別リスクを洗い出すとともに、極端に売られる場合や、場合によっては市場における無差別的な売りによってもたらされる機会損失についてもリスク分析を行なっています。株式の長期的な収益予想モデルやバリュエーションに与える影響は、このような強制的な市場の低迷時におけるダメージがいかに深刻でどれだけ長くどの程度であったかによって左右されると考えています。

今回の株価調整や政府の介入による経済情勢の変化はかつてないスピードで進んでいるため、持続可能な評価を困難にしています。しかし、見境のない売却が続いたおかげで、様々なセクターや銘柄において選別投資の機会が訪れています。株価と評価との間に生じている極端な乖離は、市場の反転時に強く収束する傾向があります。大きな調整局面において底値を拾うことは難しく、相対的に上昇した銘柄を売却しながら売られ過ぎのバリュー銘柄に徐々に入れ替えることが、このような局面では有効であると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年8月16日～2020年8月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 30 (26) (3)	% 0.164 (0.147) (0.018)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.063 (0.063) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	41	0.227	
期中の平均基準価額は、18,020円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月16日～2020年8月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 71,088 (△ 1,591)	千オーストラリアドル 42,188 (△ 133)	百株 59,043 (270)	千オーストラリアドル 47,228 (307)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	DEXUS	240,942	2,151	—	—
	GPT GROUP	457,464	1,837	—	—
	LENLEASE GROUP	40,198 (27,054)	440 (265)	117,766	1,953
	SCENTRE GROUP	298,183	556	710,944	1,660
	STOCKLAND	259,926	873	108,606	515
小計	1,296,713 (27,054)	5,858 (265)	937,316	4,128	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年8月16日～2020年8月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,445,549千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,128,323千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月16日～2020年8月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年8月16日～2020年8月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年8月17日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千オーストラリアドル	千円	
(オーストラリア)	百株	百株			
AUST AND NZ BANKING GROUP	2,231	1,915	3,578	273,969	銀行
ANSELL LTD	624	91	355	27,233	ヘルスケア機器・サービス
ARISTOCRAT LEISURE LTD	541	617	1,745	133,624	消費者サービス
BHP GROUP LTD	220	698	2,794	213,993	素材
BLUESCOPE STEEL LTD	2,695	1,256	1,516	116,087	素材
BORAL LTD	5,114	2,073	779	59,702	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	55	363	2,604	199,456	銀行
COLES GROUP LTD	2,445	2,224	4,253	325,698	食品・生活必需品小売り
VIRGIN MONEY UK PLC - CDI	9,560	5,851	1,009	77,294	銀行
DOWNER EDI LTD	3,994	5,211	2,261	173,191	商業・専門サービス
G. U. D. HOLDINGS LTD	778	429	496	38,048	自動車・自動車部品
G8 EDUCATION LTD	5,387	10,416	869	66,596	消費者サービス
GWA GROUP LTD	—	2,098	579	44,353	資本財
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	1,027	—	—	—	小売
JANUS HENDERSON GROUP-CDI	267	213	627	48,029	各種金融
ILUKA RESOURCES LTD	2,419	1,562	1,499	114,821	素材
INGHAMS GROUP LTD	—	3,559	1,156	88,571	食品・飲料・タバコ
IOOF HOLDINGS LTD	2,437	1,509	687	52,606	各種金融
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	999	190	582	44,591	素材
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,465	1,777	3,239	248,028	銀行
NUFARM LTD	8,218	2,553	1,095	83,874	素材
OIL SEARCH LTD	2,325	5,153	1,618	123,912	エネルギー
ORIGIN ENERGY LTD	5,012	3,147	1,835	140,508	エネルギー
ORORA LTD	—	6,513	1,530	117,205	素材
OZ MINERALS LTD	2,236	1,534	2,111	161,695	素材
QBE INSURANCE GROUP LTD	1,771	1,852	2,033	155,731	保険
AURIZON HOLDINGS LTD	4,995	3,361	1,533	117,382	運輸
RIO TINTO LTD	332	85	860	65,918	素材
SIMS LTD	469	—	—	—	素材
SKYCITY ENTERTAINMENT GROUP	637	1,334	289	22,169	消費者サービス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	5,143	3,869	847	64,894	公益事業
SUNCORP GROUP LTD	820	2,888	2,544	194,823	保険
SUPER RETAIL GROUP LTD	458	—	—	—	小売
TASSAL GROUP LTD	—	2,921	1,075	82,318	食品・飲料・タバコ
TELSTRA CORPORATION LTD	—	9,280	2,886	220,988	電気通信サービス
TRANSURBAN GROUP	—	1,094	1,507	115,446	運輸
VIVA ENERGY GROUP LTD	13,182	13,340	2,414	184,890	エネルギー
WESTPAC BANKING CORP	2,134	1,746	3,150	241,236	銀行
WESFARMERS LTD	276	191	913	69,938	小売
WHITEHAVEN COAL LTD	2,423	—	—	—	エネルギー
WOOLWORTHS GROUP LTD	373	556	2,239	171,478	食品・生活必需品小売り
WOODSIDE PETROLEUM LTD	568	344	704	53,954	エネルギー
合 計	株 数	株 数	61,829	4,734,271	
	銘柄 数 < 比率 >	36	38	< 88.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
DEXUS	—	240,942	2,038	156,077	2.9	
GPT GROUP	—	457,464	1,738	133,106	2.5	
LENDLEASE GROUP	191,462	140,948	1,623	124,328	2.3	
SCENTRE GROUP	412,761	—	—	—	—	
STOCKLAND	91,417	242,737	847	64,866	1.2	
合 計	口 数 ・ 金 額	695,640	1,082,091	6,247	478,379	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<9.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2020年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,734,271	% 84.6
投資証券	478,379	8.6
コール・ローン等、その他	380,139	6.8
投資信託財産総額	5,592,789	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（5,584,192千円）の投資信託財産総額（5,592,789千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=76.57円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,874,628,250
コール・ローン等	91,429,054
株式(評価額)	4,734,271,580
投資証券(評価額)	478,379,161
未収入金	553,934,997
未収配当金	16,613,458
(B) 負債	549,063,205
未払金	281,876,670
未払解約金	267,186,529
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	5,325,565,045
元本	2,946,487,929
次期繰越損益金	2,379,077,116
(D) 受益権総口数	2,946,487,929口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,074円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,189,905,797円、期中追加設定元本額は1,201,785,710円、期中一部解約元本額は1,445,203,578円です。

(注) 2020年8月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け) 1,475,033,028円
 ・オーストラリア株式ファンド 1,471,454,901円

(注) 1口当たり純資産額は1.8074円です。

○損益の状況 (2019年8月16日～2020年8月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	242,658,461
受取配当金	242,660,872
支払利息	△ 2,411
(B) 有価証券売買損益	△ 234,330,299
売買益	1,029,879,227
売買損	△1,264,209,526
(C) 保管費用等	△ 3,792,326
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,535,836
(E) 前期繰越損益金	2,664,760,793
(F) 追加信託差損益金	880,190,388
(G) 解約差損益金	△1,170,409,901
(H) 計(D+E+F+G)	2,379,077,116
次期繰越損益金(H)	2,379,077,116

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2019年8月16日から2020年8月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。